

令和元年度

香南市工業用水道事業会計決算審査意見書

香南市監査委員

01 香南監委発第 43 号

令和 2 年 2 月 20 日

香南市長 清藤 真司 様

香南市監査委員 岩本 淳

同 有岡 正博

同 宮崎 晃行

令和元年度 香南市工業用水道事業会計

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 2 年 1 月 8 日付け 01 香南水発第 1045 号で審査に付された令和元年度香南市工業用水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度 香南市工業用水道事業決算審査意見書

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の実績	2
2 予算執行の状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) その他の予算事項	4
3 経営成績	5
(1) 経営成績及び経営指標	5
(2) 収益及び費用	7
(3) 剰余金	9
(4) 原価計算	10
4 財政状態	11
(1) 財政状態と財務比率	11
5 キャッシュ・フロー計算書	15
6 むすび	16

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位の金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「－」…………… 該当数値がない場合
 - 「皆増」…………… 比率において、前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 比率において、当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

令和元年度 香南市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度 香南市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年2月4日から7日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合とともに関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

なお審査に当たっては、合規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

4 特記事項

当事業は、令和元年11月末をもって廃止となり、高知県公営企業局へ移管となった。

令和元年度は、平成31年4月1日から令和元年11月30日までの8か月間となっており、表示している文中・表中の令和元年度の数値は8か月間のものである。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の実績

当事業は、令和元年11月30日をもって廃止となり、令和元年度は平成31年4月から令和元年11月までの8か月間の実績となっている。

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度の給水先事業所は、丸三産業（株）香南工場で、契約水量は日量960 m³となっている。

年間給水量は26,179 m³、1か月平均給水量は3,272 m³、1日平均給水量は107 m³、年間有収水量は26,179 m³で、有収水量率は100%となっている。

第1表 事業実績

区 分	元年度	30年度	比較増減
給水先事業所数 (箇所)	1	1	0
年間給水量 (m ³)	26,179	107,412	△ 81,233
1か月平均給水量 (m ³)	3,272	8,951	△ 5,679
1日平均給水量 (m ³)	107	294	△ 187
年間有収水量 (m ³)	26,179	107,412	△ 81,233
有収水量率 (%)	100.0	100.0	0.0

(注) 有収水量率＝年間有収水量÷年間給水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は643万9千円で、予算額714万1千円に対し、収入率は90.2%、70万2千円の減収となっている。

収益的支出の決算額は1,593万5千円で、予算額1,627万2千円に対し、執行率は97.9%、33万7千円が不用額となっている。

第2表 収益的収入 (消費税及び地方消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
工業用水道事業収益	7,141	6,439	100.0	△ 702	90.2
営業収益	4,483	3,571	55.5	△ 912	79.7
営業外収益	2,648	2,868	44.5	220	108.3
特別利益	10	0	0.0	△ 10	0.0

第3表 収益的支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
		(B)	構成比		
工業用水道事業費	16,272	15,935	100.0	337	97.9
営業費用	15,562	15,935	100.0	△ 373	102.4
営業外費用	410	0	0.0	410	0.0
特別損失	0	0	0.0	0	0.0
予備費	300	0	0.0	300	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、計上なく、資本的支出の決算額は 63 万 9 千円で、予算額 100 万円に対し、執行率は 63.9%、36 万 1 千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、予備費 30 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 63 万 9 千円は、過年度損益勘定留保資金 63 万 9 千円で補てんされている。

第 4 表 資本的収入 (消費税及び地方消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
資本的収入	0	0	0.0	0	0.0
企業債	0	0	0.0	0	0.0

第 5 表 資本的支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
資本的支出	1,000	639	100.0	361	63.9
建設改良費	0	0	0.0	0	0.0
企業債償還金	0	0	0.0	0	0.0
返還金	700	639	100.0	61	91.3
予備費	300	0	0.0	300	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

該当なし

イ 一時借入金

限度額は 1,000 万円であるが、借入はされていない。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第6表のとおりである。

総収益は617万4千円で、総費用が1,576万8千円であったため、当年度純利益は959万3千円の赤字となり、前年度より725万7千円赤字額が増加している。

第6表 経営成績

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	6,174	60,340	△ 54,166	△ 89.8
経常収益 (B)	6,174	60,340	△ 54,166	△ 89.8
営業収益 (C)	3,306	10,466	△ 7,160	△ 68.4
営業外収益	2,868	49,874	△ 47,006	△ 94.2
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	15,768	62,676	△ 46,908	△ 74.8
経常費用 (E)	15,768	62,676	△ 46,908	△ 74.8
営業費用 (F)	15,638	62,676	△ 47,038	△ 75.0
営業外費用	130	0	130	皆増
特別損失	0	0	0	0.0
営業利益 (C－F)	△ 12,332	△ 52,210	39,878	76.4
経常利益 (B－E)	△ 9,593	△ 2,336	△ 7,257	△ 310.7
当年度純利益 (A－D)	△ 9,593	△ 2,336	△ 7,257	△ 310.7

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第7表のとおりである。

① 総収支比率

事業活動に伴う収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示しており、当年度は39.2%で前年度より57.1ポイント下回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は39.2%で前年度より57.1ポイント下回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は21.1%で前年度より4.4ポイント上回っている。

④ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑤ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑥ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は0.0回で前年度より0.1ポイント下回っている。

⑦ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は7.3回で前年度より1.3ポイント上回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度はマイナス3.4%で前年度より2.7ポイント下回っている。

第7表 主な経営指標

区 分	元年度	30年度	比較増減
①総収支比率 (%)	39.2	96.3	△ 57.1
②経常収支比率 (%)	39.2	96.3	△ 57.1
③営業収支比率 (%)	21.1	16.7	4.4
④自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
⑤総資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
⑥固定資産回転率 (回)	0.0	0.1	△ 0.1
⑦未収金回転率 (回)	7.3	6.0	1.3
⑧総資本利益率 (%)	△ 3.4	△ 0.7	△ 2.7

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑤総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑥固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑦未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑧総資本利益率＝当年度純損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 収益及び費用

当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第8表のとおりである。

営業収益は330万6千円、営業費用は1,563万8千円、営業利益は1,233万2千円の赤字となっている。

営業費用1,563万8千円の構成は、第9表のとおりである。

主なものは、減価償却費669万9千円(42.8%)、資産減耗費494万8千円(31.6%)、原水及び浄水費344万4千円(22.0%)となっている。

営業費用を性質別にみると、第10表のとおりである。

主なものは、減価償却費669万9千円(42.8%)、資産消耗費494万8千円(31.6%)となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益286万8千円を加え、959万3千円の赤字となっている。

当年度純利益は、特別利益及び特別損失の計上がないため、959万3千円の赤字となっており、前年度より725万7千円赤字額が増加している。

第8表 損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	元年度	30年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	3,306	10,466	△ 7,160	△ 68.4
(1) 給水収益	3,306	10,466	△ 7,160	△ 68.4
(2) その他営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	15,638	62,676	△ 47,038	△ 75.0
(1) 原水及び浄水費	3,444	2,774	670	24.2
(2) 配水及び給水費	0	0	0	0.0
(3) 総係費	548	1,298	△ 750	△ 57.8
(4) 減価償却費	6,699	58,604	△ 51,905	△ 88.6
(5) 資産減耗費	4,948	0	4,948	皆増
(6) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益	△ 12,332	△ 52,210	39,878	76.4
3 営業外収益	2,868	49,874	△ 47,006	△ 94.2
(1) 長期前受金戻入	2,781	49,673	△ 46,892	△ 94.4
(2) 雑収益	87	200	△ 113	△ 56.5
4 営業外費用	130	0	130	皆増
(1) 支払利息	0	0	0	0.0
(2) 雑支出	130	0	130	皆増
経常利益	△ 9,593	△ 2,336	△ 7,257	△ 310.7
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1) 特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	0	0	0	0.0
(1) その他の特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	△ 9,593	△ 2,336	△ 7,257	△ 310.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	△ 9,593	△ 2,336	△ 7,257	△ 310.7

第9表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	3,444	22.0	2,774	4.4	670
配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0
総係費	548	3.5	1,298	2.1	△ 750
減価償却費	6,699	42.8	58,604	93.5	△ 51,905
資産減耗費	4,948	31.6	0	0.0	4,948
合 計	15,638	100.0	62,676	100.0	△ 47,038

第10表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	0	0.0	0	0.0	0
通信運搬費	10	0.1	30	0.0	△ 20
委託料	107	0.7	805	1.3	△ 698
賃借料	501	3.2	751	1.2	△ 250
修繕費(受託工事費除く)	2,107	13.5	0	0.0	2,107
動力費	1,063	6.8	2,286	3.6	△ 1,223
減価償却費	6,699	42.8	58,604	93.5	△ 51,905
資産減耗費	4,948	31.6	0	0.0	4,948
その他	204	1.3	201	0.3	3
合 計	15,638	100.0	62,676	100.0	△ 47,038

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第11表のとおりである。

自己資本金は当年度における増減がなく、当年度末残高9,809万円となっている。

資本剰余金では当年度は、24万6千円減少し、当年度末残高34万2千円となっている。

利益剰余金では、剰余金の処分等に関する条例第4条により昨年度の未処理欠損金233万6千円を建設改良積立金で補てんし、減債積立金4,589万4千円を議会の議決により建設改良積立金に積立している。未処分利益剰余金が959万3千円の赤字となっていることから、当年度末残高は合計で1億276万4千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は、2億119万6千円となっている。

第11表 剰余金計算書

(単位：千円)

	区 分	30年度 末残高	30年度 処分額	元年度 変動額	元年度 末残高
資 本 金	自己資本金	98,090	0	0	98,090
	固有資本金	0	0	0	0
	繰入資本金	98,090	0	0	98,090
剰 余 金	資本剰余金	588	0	△ 246	342
	補助金	492	0	△ 246	246
	その他資本剰余金	96	0	0	96
	利益剰余金	112,358	0	△ 9,593	102,764
	減債積立金	45,894	0	△ 45,894	0
	建設改良積立金	68,800	0	43,558	112,358
	未処分利益剰余金	△ 2,336	0	△ 7,257	△ 9,593
	資本合計	211,035	0	△ 9,839	201,196

(4) 原価計算

有収水量1 m³当たりの収益及び費用は、第12表のとおりである。

1 m³当たりの経常利益は、366.5円の赤字となっており、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた1 m³当たりの給水利益については、476.0円の赤字で、前年度より10.1円上がっている。

給水原価を構成する主要な費目については、第13表のとおりである。

主なものは、減価償却費255.9円、資産減耗費189.0円となっている。

第12表 有収水量1 m³当たりの収益及び費用

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	比較増減額
経常収益(A)	235.9	561.8	△ 325.9
経常費用(B)	602.3	583.5	18.8
経常利益(A-B)	△ 366.5	△ 21.8	△ 344.7
給水収益（供給単価）(C)	126.3	97.4	28.9
給水原価(D)	602.3	583.5	18.8
給水利益(C-D)	△ 476.0	△ 486.1	10.1

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

第13表 有収水量1 m³当たりの原価（年間有収水量26,179 m³）

区 分	元年度		30年度	比較増減額
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	0	0.0	0	0.0
通信運搬費	10	0.4	0.3	0.1
委託料	107	4.1	7.5	△ 3.4
賃借料	501	19.1	7	12.1
修繕費(受託工事費除く)	2,107	80.5	0	80.5
動力費	1,063	40.6	21.3	19.3
減価償却費	6,699	255.9	545.6	△ 289.7
資産減耗費	4,948	189.0	0	189.0
雑支出	130	5.0	0	5.0
その他	204	7.8	1.9	5.9
合 計(経常費用)	15,768	602.3	583.5	18.8

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第14表のとおりである。

資産としては、固定資産が1億6,032万2千円(58.7%)、流動資産が1億1,299万円(41.3%)で、資産合計は2億7,331万1千円となっている。

これに対し、負債合計は7,211万5千円(26.4%)、資本合計は2億119万6千円(73.6%)となっている。

第14表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	160,322	171,969	△ 11,647	△ 6.8
(1)有形固定資産 (※1)	160,322	171,969	△ 11,647	△ 6.8
ア 土地	2,567	2,567	0	0.0
イ 建物	8,573	8,798	△ 225	△ 2.6
ウ 構築物	133,228	137,773	△ 4,545	△ 3.3
エ 機械及び装置	15,894	22,711	△ 6,817	△ 30.0
オ 器具及び備品	60	120	△ 60	△ 50.0
2 流動資産	112,990	114,627	△ 1,637	△ 1.4
(1)現金及び預金	112,990	113,727	△ 737	△ 0.6
(2)未収金	0	900	△ 900	皆減
資産合計	273,311	286,595	△ 13,284	△ 4.6
(負債の部)				
3 固定負債	0	0	0	0.0
(1)企業債	0	0	0	0.0
建設改良費等の財源に充てる企業債	0	0	0	0.0
4 流動負債	97	368	△ 271	△ 73.6
(1)企業債	0	0	0	0.0
建設改良費等の財源に充てる企業債	0	0	0	0.0
(2)未払金	97	368	△ 271	△ 73.6
(3)賞与等引当金	0	0	0	0.0
5 繰延収益	72,018	75,192	△ 3,174	△ 4.2
(1)長期前受金 (※2)	72,018	75,192	△ 3,174	△ 4.2
ア 受贈財産評価額	10,249	11,256	△ 1,007	△ 8.9
イ 補助金	61,769	63,936	△ 2,167	△ 3.4
負債合計	72,115	75,560	△ 3,445	△ 4.6
(資本の部)				
6 資本金	98,090	98,090	0	0.0
(1)自己資本金	98,090	98,090	0	0.0
ア 固有資本金	0	0	0	0.0
イ 繰入資本金	98,090	98,090	0	0.0
7 剰余金	103,106	112,945	△ 9,839	△ 8.7
(1)資本剰余金	342	588	△ 246	△ 41.8
ア 補助金	246	492	△ 246	△ 50.0
イ その他資本剰余金	96	96	0	0.0

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			金 額	比 率
(2)利益剰余金	102,764	112,358	△ 9,594	△ 8.5
ア 減債積立金	0	45,894	△ 45,894	皆減
イ 建設改良積立金	112,358	68,800	43,558	63.3
ウ 当年度未処分利益剰余金	△ 9,593	△ 2,336	△ 7,257	△ 310.7
資本合計	201,196	211,035	△ 9,839	△ 4.7
負債資本合計	273,311	286,595	△ 13,284	△ 4.6

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性・安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 15 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は116,364.2%で前年度を85,208.6ポイント上回っており、非常に高い水準である。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は116,364.2%で前年度を85,208.6ポイント上回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は0.0回で、前年度より0.1ポイント下回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は前年度と同じ 73.6%となっている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、低いほど良好なことを示している。当年度は 58.7%で前年度より 1.3 ポイント下回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本(自己資本及び長期借入金)によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 79.7%で、前年度より 1.8 ポイント下回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%以下が理想とされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、当年度は 79.7%で、前年度より 1.8 ポイント下回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債と借入資本金の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は前年度と同じ 0.0%となっている。

第 15 表 主要な財務比率

区 分	元年度	30年度	比較増減
<流動性>			
①流動比率 (%)	116,364.2	31,155.6	85,208.6
②当座比率 (%)	116,364.2	31,155.6	85,208.6
③流動資産回転率 (回)	0.0	0.1	△ 0.1
<安全性>			
④自己資本構成比率 (%)	73.6	73.6	0.0
⑤固定資産構成比率 (%)	58.7	60.0	△ 1.3
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	79.7	81.5	△ 1.8
⑦固定比率 (%)	79.7	81.5	△ 1.8
⑧固定負債構成比率 (%)	0.0	0.0	0.0

- (注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 ②当座比率＝(現金及び預金＋未収金)÷流動負債×100
 ③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}
 ④自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100
 ⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100
 ⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100
 ⑦固定比率＝固定資産÷(自己資本金＋剰余金)×100
 ⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第16表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

第16表 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分	元年度	30年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	△ 9,593	△ 2,336	△ 7,257
(2) 減価償却費	6,699	58,604	△ 51,905
(3) 資産減耗費	4,948	0	4,948
(4) 賞与等引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
(5) 長期前受金戻入額	△ 2,781	△ 49,673	46,892
(6) 支払利息	0	0	0
(7) 未収金の増減額 (△は増加)	900	1,687	△ 787
(8) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 271	△ 535	264
小計	△ 98	7,747	△ 7,845
(9) 支払利息	0	0	0
合計(A)	△ 98	7,747	△ 7,845
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 返還金による支出	△ 639	△ 8,949	8,310
合計(B)	△ 639	△ 8,949	8,310
資金増減額(A+B)	△ 737	△ 1,203	466
資金期首残高	113,727	114,929	△ 1,202
資金期末残高	112,990	113,727	△ 737

6 むすび

令和元年度香南市工業用水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

当事業は、平成30年11月から丸三産業株式会社香南工場に契約日量960 m³の給水を行っていたが、平成31年1月から令和元年6月までの間、工場の改装のため給水を停止しており、7月から再開している。このような状況から、令和元年度は実質7月から11月末までの5か月間の給水量は26,179 m³となり、前年度に比べ81,233 m³ (75.6%)と大幅に減少している。

当事業は、令和元年12月1日に高知県公営企業局へ引き継がれ、30年以上にわたる歴史の幕を下ろすこととなった。

昭和61年、三菱電機株式会社が半導体拠点として高知工場（以下「当工場」という。）を合併前の香我美町に設けることに伴い、当事業の施設整備が行われ、多くの関係者の多大な協力を得て、当事業が開始され、高知県経済に大きな貢献を果たしてきた。

その後、三菱電機株式会社の第2棟目増設計画に応じる形で、県の香南工業用水道が平成13年に完成したが、事業環境の変化に伴い第2棟目の工場の着工に至らなかったのは周知のとおりである。

当工場は、平成15年より、半導体大手ルネサスエレクトロニクス株式会社の100%子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社に引き継がれ、同社により約15年間稼働してきたが、同社は平成30年5月に撤退し、現在は丸三産業株式会社に引き継がれている。今後については、丸三産業株式会社による更なる水需要の増加が想定されている。

当事業と県の工業用水道事業の統合により、効率的な給水運用やバックアップ機能の構築、安定供給の確保・継続が可能となった。また、本市にとっては、今後見込まれる耐震化費用や老朽化による更新費用に関する膨大な負担が不要となるメリットが大きい。

一方、当事業を開始・遂行するに当たり、本市の住民との間で交わした水源対策事業や地元対策事業に関する協定書・覚書、あるいは公害防止協定は、内容の変更等を加えつつ、今後も存続する。覚書等の遵守により住民の不安を和らげ、また、約束した地元対策事業が県において誠実に実行される必要があり、今後において、本市の担当部署においては、しっかりと県との連携体制を維持しつつ、県が主体となる香南工業用水道事業の更なる発展を望むものである。

(参考) キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていないが営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に、事業活動でどれだけの資金を創出してどのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

(2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である業務活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

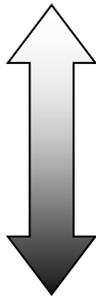
- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼ぎ出した資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしても余剰があり企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-		業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+		業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賄っている。
			危険	